

【資料】公契約条例制定の要求書モデル（対首長、対議会用）

年 月 日

〇〇市 市長 様
〇〇市議会 議長 様

公契約条例制定を求める〇〇市民の会
代表
〇〇県公務公共サービス労働組合協議会
議長
△△△△労働組合
委員長

公契約における雇用と生活賃金の確保および自治体政策実現に資する

公契約条例制定についての陳情（案）

日ごろより厳しい財政環境のなかで、地方自治の発展に尽力され、市民ニーズに応え、ご奮闘している貴職に敬意を表します。

さて、地域公共サービスを担う民間委託労働者は年々増加していますが、競争入札の激化、自治体財政の厳しさのなかで、その賃金、雇用労働条件は低下し、公共サービスへの影響も懸念されています。また、公共建設工事に従事する労働者も同様に雇用と賃金において劣化し、地域の中小労働者にとっても大きな影響を及ぼしています。厳しい雇用環境の中、地域労働者が安心して働ける雇用労働環境の整備は自治体行政の課題になっています。

こうしたなか、国は2009年5月に公共サービス基本法を制定し「公共サービスの実施に従事する者の労働環境の整備：国及び地方公共団体は、安全かつ良質な公共サービスが適正かつ確実に実施されるようにするため、公共サービスの実施に従事する者の適正な労働条件の確保その他の労働環境の整備に関し必要な施策を講ずるように努めるものとする」と自治体の責務を明記しました。

さらに、自治体財政が厳しいなか、雇用安定、障がい者雇用、就職困難者雇用、環境、福祉、人権、男女平等参画、地域経済振興など自治体政策の実現に資するためにも、総合評価方式を活用した入札・契約制度の確立は急務です。

つきましては、公契約における雇用安定と適正な賃金の確保および自治体政策実現に資するため〇〇市公契約条例の制定を陳情いたします。

記

1. 安さを追求する競争入札から、公共サービスの質の向上や自治体政策実現に資する入札にむけ、雇用安定、適正な賃金・労働条件、障がい者雇用、男女平等参画、環境、福祉、人権等を入札・契約において総合評価する〇〇市公契約基本条例を制定すること。
2. 事業者の入札参加にあたっては、労働基準法、労働組合法、労働安全衛生法、パート法、社会保険加入、就業規則整備等の法令遵守（コンプライアンス）を参加条件とすること。特に、過去1年間における労働基準法等違反企業や不当労働行為企業を契約から排除すること。
3. 人件費積算にあたっては、公共サービス基本法に基づき労働者およびその家族が生活できる賃金相当額とすること。委託先の最低賃金として自治体職員高卒初任給水準を下回らないようにすること。労務提供型（業務委託）の入札・落札において「最低制限価格制度」「低入札価格調査制度」を導入し、ダンピングを排除すること。